



国別情報（インド）

2026年1月

三菱UFJリサーチ & コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



インド

1. 一般情報

省庁体制

行政府

炭素市場関係省庁

電力省 (Ministry of Power)

エネルギー効率局 (Bureau of Energy Efficiency: BEE)

環境森林気候変動省

(Ministry of Environment, Forest and Climate Change: MoEFCC)

その他炭素市場関係機関

- National Steering Committee for Indian Carbon Market (NSCICM)
- Grid Controller of India (GCI)
- Central Electricity Regulatory Commission (CERC)

その他省庁等

- AYUSH (MoA)
- Agriculture and Farmers Welfare (MoAFW)
- Chemicals and Fertilizers (MoCF)
- Civil Aviation (MoCA)
- Coal
- Commerce and Industry (MoCI)
- Communications (MoC)
- Consumer Affairs, Food and Public Distribution (MoCAFP)
- Cooperation
- Corporate Affairs (MCA)
- Culture
- Defence (MoD)
- Development of North Eastern Region (MDONER)
- Earth Sciences (MoES)
- Education (MoE)
- Electronics and Information Technology (MeitY)

その他省庁等

- External Affairs (MEA)
- Finance (MoF)
- Fisheries, Animal Husbandry and Dairying (MoFAHD)
- Food Processing Industries (MoFPI)
- Health and Family Welfare (MoHFW)
- Heavy Industries (MoHI)
- Home Affairs (MHA)
- Housing and Urban Affairs (MoHUA)
- Mines (MoM)
- Minority Affairs (MoMA)
- New and Renewable Energy (MNRE)
- Panchayati Raj (MoPR)
- Parliamentary Affairs (MPA)
- Personnel, Public Grievances and Pensions (MoPPGP)
- Petroleum and Natural Gas (MoPNG)
- Planning (MoP)
- Ports, Shipping and Waterways (MoPSW)
- Information and Broadcasting (MIB)
- Jal Shakti (MoJS)
- Labour and Employment (MoLE)
- Law and Justice (MoLJ)
- Micro, Small & Medium Enterprises (MSME)
- Railways (MoR)
- Road Transport and Highways (MoRTH)
- Rural Development (MoRD)
- Science and Technology (MST)
- Skill Development and Entrepreneurship (MSDE)
- Social Justice and Empowerment (MoSJE)
- Statistics and Programme Implementation (MoSPI)
- Steel (MoS)
- Textiles (MoT)
- Tourism
- Tribal Affairs (MoTA)
- Women and Child Development (MoWCD)
- Youth Affairs and Sports (MoYAS)



インド

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :
 - ・ 農業、工業、IT産業
- GDP : 3兆9,127億ドル (2024年 : 世銀)
- 1人あたりGDP : 22,697米ドル (2024年 : 世銀)
- 経済成長率 : 6.5% (2024年 : インド政府発表)
- 物価上昇率 : 3.16% (消費者物価指数) 、0.85% (卸売物価指数) (2025年 : インド準備銀行)

(出所) 外務省「インド共和国 基礎データ」(2025年11月17日)
 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>, 2025年12月25日アクセス)

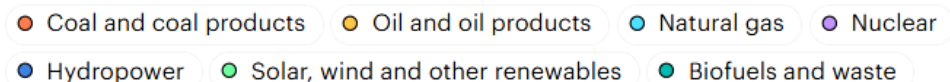
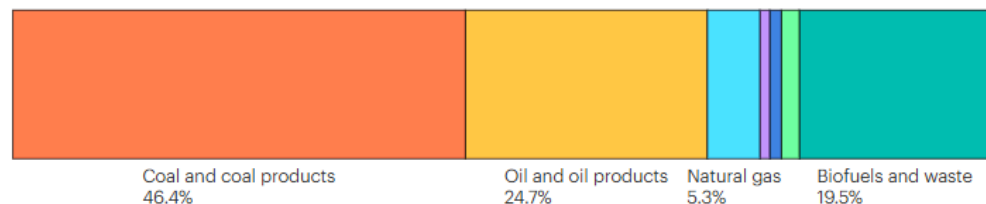


インド

1. 一般情報

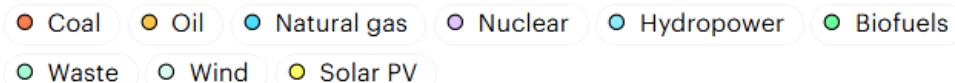
エネルギー供給構成（2023年）

Total energy supply, India, 2023



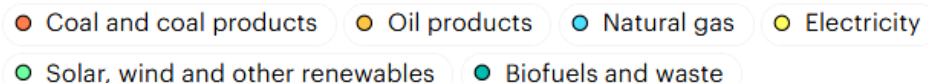
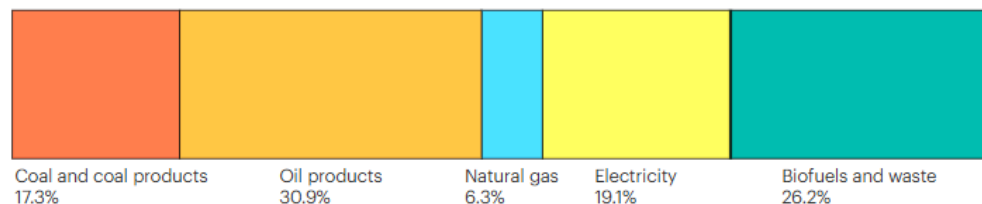
電源構成（2023年）

Electricity generation, India, 2023



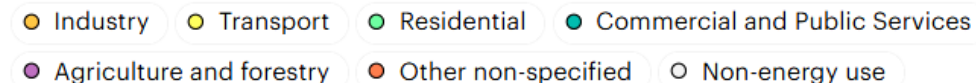
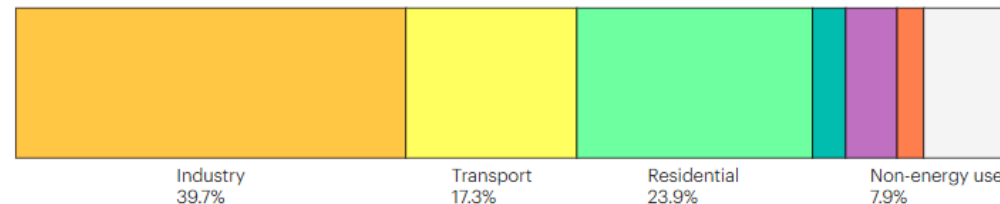
エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, India, 2023



部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, India, 2023

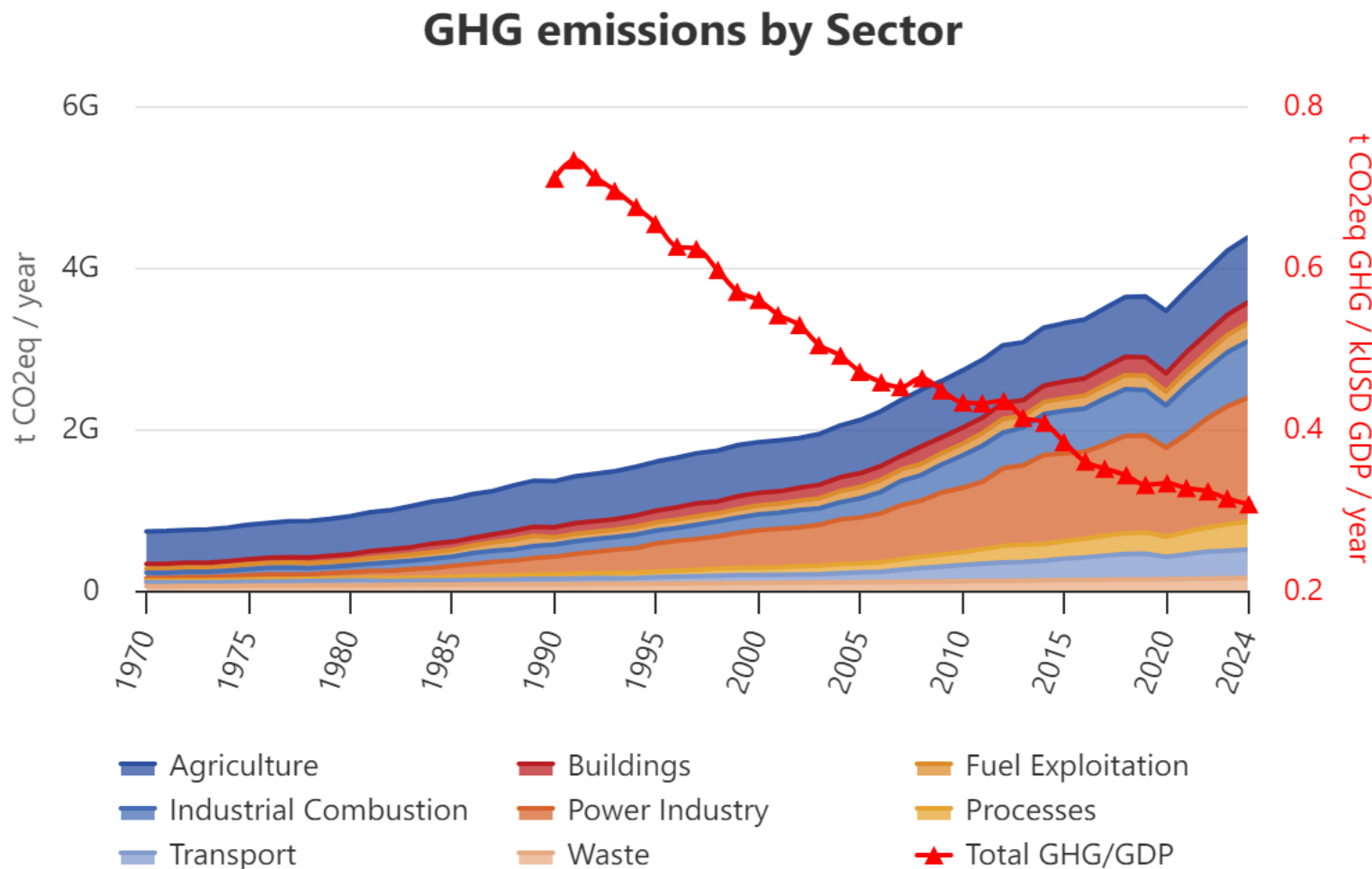




インド

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2024年、LULUCF含まず）



(出所) Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, doi:10.2760/9816914, JRC143227. (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/IND, 2025年12月25日アクセス)



インド

1. 一般情報

温室効果ガス排出量（1994年～2019年）

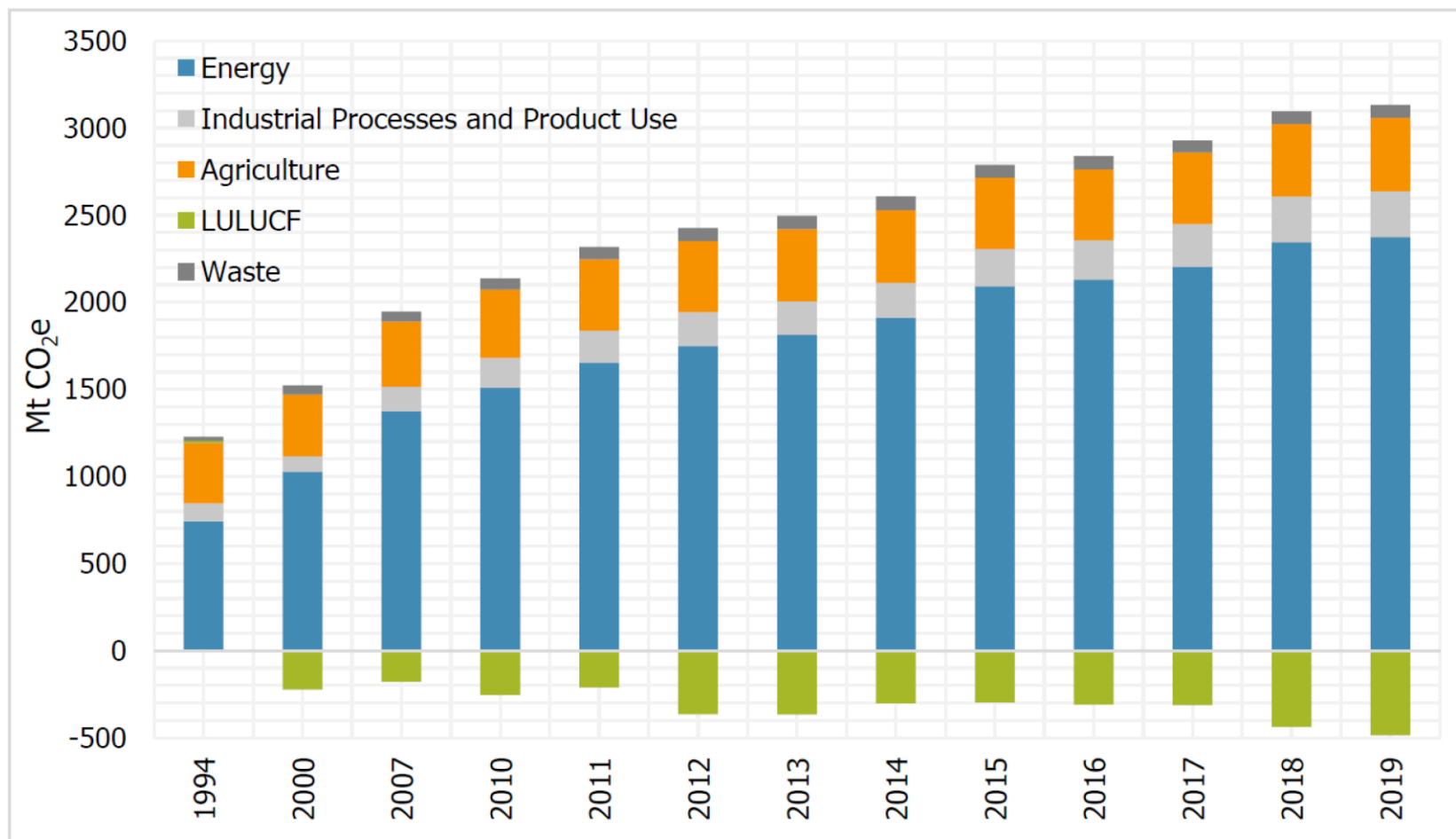


Figure 2.2: Sector-wise National GHG emission in Mt CO₂e for 1994-2019.

Source: (MoEF, 2004); (MoEF, 2012); (MoEF, 2010); (MoEFCC, 2016); (MoEFCC, 2018), (MoEFCC, 2021).

(出所) "India's Third National Communication" (2023年12月9日提出)



インド

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	目標
2030年	2005年比	GDP当たり排出	45%削減

（出所）“India’s Updated First Nationally Determined Contribution Under Paris Agreement”（2022年8月26日提出）

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

0.473 tCO₂e/kUSD（2005年のGDP当たり排出量）

（出所）European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M., Schaaf, E., Monforti-Ferrario, F., Becker, W.E., Quadrelli, R., Risquez Martin, A., Taghavi-Moharamli, P., Köykkä, J., Grassi, G., Rossi, S., Melo, J., Oom, D., Branco, A., San-Miguel, J., Manca, G., Pisoni, E., Vignati, E. and Pekar, F., GHG emissions of all world countries, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2024, [doi:10.2760/4002897](https://doi.org/10.2760/4002897), JRC138862 (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/IND, 2025年6月5日アクセス)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター等	目標	政策・対策の概要
電力	非化石50%	技術移転と低コスト国際ファイナンスの支援を受け、累積発電設備容量の約50%を非化石燃料由来のエネルギー源由来とする
炭素吸収源	25～30億tCO ₂ e	森林及び樹木の被覆の増加による追加的な炭素吸収源の創出

（出所）“India’s Updated First Nationally Determined Contribution Under Paris Agreement”（2022年8月26日提出）



インド

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家気候変動行動計画 (National Action Plan on Climate Change: NAPCC)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2008年公表。 ● 8つのミッションが掲げられている。①太陽エネルギー、②エネルギー効率改善、③持続可能な居住空間、④水資源・統合的水資源管理、⑤ヒマラヤ生態系保全、⑥グリーン・インド、⑦持続可能な農業、⑧気候変動に関する戦略的な知識。 ● これらのミッションに基づいてセクターごとに施策が進められている。
国家気候変動・人間の健康行動計画 (National Action Plan on Climate Change and Human Health: NAPCCHH)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年公表。 ● 気候変動による健康への影響を軽減することに重点を置いた、インドにおける包括的な取り組み。 ● この計画には次の4つの視点が掲げられている。①公衆衛生の意識向上と教育、②医療システムの強化、③疾病のモニタリング、④脆弱性評価。 ● この計画は、熱中症、媒介性感染症、異常気象、大気汚染関連疾患といった特定の健康影響に対処する計画となっている。

(出所) 各戦略・計画に基づき作成



インド

2. 国内制度

● 炭素クレジット取引制度（Carbon Credit Trading Scheme: CCTS）

- 2022年に改正されたエネルギー保全法に基づき、インド電力省は2023年6月28日に炭素クレジット取引制度（CCTS）を成立した。同年12月にはオフセットメカニズムに関する修正が加えられ、対象施設が排出量の削減義務を負う「遵守メカニズム」と、オフセットクレジットを供給する枠組みである「オフセットメカニズム」の2つの要素で構成されている。
- 遵守メカニズム
 - 環境・森林・気候変動省は対象事業者にGHG排出原単位の目標を通知し、通知を受けた対象事業者は自らに割り当てられた排出原単位目標を毎年遵守しなければならない。
 - 排出原単位目標に基づく目標排出量よりも少ない排出量を達成した対象事業者は、実績の排出量と目標排出量の差分を炭素クレジット証書（Carbon Credit Certificate: CCC）として発行して取得することが可能。
 - 目標排出量を達成できなかった対象事業者は、実績の排出量と目標排出量の差分だけCCCを購入する必要がある。
 - CCCは取引所を通じて売買可能。
 - 2025年内に開始予定。
- オフセットメカニズム
 - 遵守義務のない主体がプロジェクトを実施してGHGの削減・除去を行い、炭素クレジット証書（Carbon Credit Certificate: CCC）を発行する仕組み。
 - 2025年3月に定められた「Detailed Procedure for Offset Mechanism under CCTS」の手続きに従い、適格性の要件を満たすとCCCが発行される。
 - 2024年9月20日、オフセットメカニズムで対象となるセクターが中央政府により承認され、10月15日に公開された。また、2025年3月に8件の方法論が承認された。（再エネによるグリッド電力代替、水電解による水素製造、産業施設における省エネ及び燃料転換、バイオガスによる水素製造、埋立地メタン回収、埋立地ガスの燃焼・利用、家畜排せつ物管理によるメタン回収、マングローブ植林・回復）
 - 2025年1月1日以降に開始したプロジェクトが対象となる。

（出所） Bureau of Energy Efficiency, Carbon Market (<https://beeindia.gov.in/en/programmes/carbon-market>, 2025年6月4日アクセス)、
Press Information Bureau (PIB) (<https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2116421>, 2025年8月19日アクセス)



インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認 (Authorization)

承認体制

- 承認体制は特定されていないが、6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプが公表されている（次頁参照）。

登録簿

- 6条との関連は不明であるが、エネルギー保全法に基づく炭素クレジット取引制度に関して、電力省管轄のグリッド管理局（Grid Controller of India）が登録簿の管理を行うことが規定されている。

初期報告・BTR・インベントリの提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 未提出

インベントリ等

- 2023年12月9日にNC3を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 2024年10月提出

6条承認レター

- なし

（出所） UNFCCCウェブページ“CARP” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2025年12月26日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (<https://unfccc.int/reports>, 2025年12月26日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Designated National Authorities (DNAs)” (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2025年12月26日アクセス)



インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプ

GHG緩和活動

1. 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー（蓄電・蓄熱分のみ）
2. 太陽熱発電所
3. 洋上風力
4. グリーン水素
5. 圧縮バイオガス
6. 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
7. 省エネルギーの高性能技術
8. 持続可能な航空燃料
9. 削減困難な（hard-to-abate）部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術（best available technology）
10. 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
11. 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電

代替材料

12. グリーンアンモニア

除去活動

13. 炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）

（出所） Ministry of Environment, Forest and climate Change "Revised list of activities to be considered under bilateral/cooperative approaches in India under Article 6.2 mechanism of Paris Agreement", "List of activities finalized in India under Article 6.4 mechanism of Paris Agreement"（2025年7月14日承認）



インド

4. JCM概要（2025年12月時点）

二国間文書の署名：2025年8月7日

ルール・ガイドラインの整備状況

- ルール・ガイドライン類は、まだ採択されていない。



インド

4. JCM概要（2025年12月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO₂（両国合計）

第三者機関：0機関



インド

4. JCM概要（2025年12月時点）

環境省 都市間連携事業：5件

事業名	採択年度
カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ州・大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業	令和7年
タミルナドゥ州都市間連携による環境ビジネス創出支援事業	令和7年
インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業	令和6年
ベンガロール市における資源循環システムによる低炭素都市推進事業	平成27年
インドにおける低炭素技術の適用促進のための実現可能性調査	平成26年

環境省シナジー型JCMプロジェクト実現可能性調査：1件

事業名	採択年度
稲藁固形燃料製造によるインド共和国JCMプロジェクト実現可能性調査	令和7年

環境省 JCM実現可能性調査：3件

事業名	採択年度
製糖工場における廃熱利用を含むバガス利用発電	平成24年
インド・LED照明普及を通じた業務用ビル省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査	平成23年
インド・アルミ産業における高性能工業炉導入に関する新メカニズム実現可能性調査	平成23年

（出所）環境省 脱炭素社会実現のための都市間連携事業サイト“調査報告書一覧”（<https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/case.html>, 2025年12月25日アクセス）
 環境省 脱炭素社会実現のための都市間連携事業サイト“事例紹介”（<https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/case-studies/>, 2025年12月25日アクセス）、
 環境省“令和7年度シナジー型JCMプロジェクト実現可能性調査委託業務の公募結果について”（https://www.env.go.jp/press/press_05073.html, 2025年12月25日アクセス）、
 炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年5月30日アクセス）より作成



インド

4. JCM概要（2025年12月時点）

経済産業省 JCM戦略的案件組成調査・JCM戦略的案件組成調査採択案件（1/2）：20件/30件

事業名	採択年度
インドにおけるバイオガス技術に関するJCM実現可能性調査	令和7年
石油化学産業への大規模Waste to Steam導入と都市廃棄物の広域輸送システムに関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける「第二世代バイオエタノール製造技術」導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける牛糞由来のメタンガスを使用した分散型発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける中古EVのリユースによる太陽電池利用最大化事業の事業可能性調査	平成30年
火力発電所の効率管理の高度化（IoTを活用したリアルタイムユニット性能管理の実施）	平成29年
インド・ナビムンバイでのスマートシティ開発におけるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
インド国における鉄鋼事業への省エネルギー技術の導入によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
農業分野における灌漑用高効率ソーラーポンプシステムの大量普及促進によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
鉄鋼業における省エネ技術普及等のための事業化に向けた計画等検討調査	平成25年
R32高効率空調機普及における政策提言と方法論の精緻化	平成25年
低温廃熱回収型石炭乾燥技術の導入検討を踏まえたインドにおける省エネルギー政策に対する提言	平成24年
インド共和国のデータセンターにおける高効率サーバー導入のプログラム型BOCMプロジェクト組成事業	平成24年
HFC冷媒を用いた省エネ空調機の普及と政策提言	平成24年
インド共和国におけるマイクロ水力導入による無電化・弱電化地域解消プロジェクト	平成24年
インド鉄鋼業における省エネ技術普及等のための政策提言等検討調査	平成24年
インド超々臨界（USC）石炭火力発電所建設プロジェクト案件形成のフォローアップ調査	平成24年
インド J S W スチール社製鉄所における効率的な燃料利用技術案件の組成調査	平成24年
インド鉄鋼業への政策提言及びCDQ導入等の事業スキーム検討	平成23年

（出所）経済産業省 “令和7年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）」（<https://jcmfs.meti.go.jp/>, 2025年12月25日アクセス）、
 経済産業省 “令和6年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）」
 （https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/jcm/JCMFS/jcmfs/, 2025年12月25日アクセス）、
 炭素市場エクスプレス ウェブページ”支援事業・調査採択案件”（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年5月30日アクセス）
 より作成



インド

4. JCM概要（2025年12月時点）

経済産業省 JCM戦略的案件組成調査・JCM戦略的案件組成調査採択案件（2/2）：10件/30件

事業名	採択年度
超々臨界圧石炭火力発電及び予防保全アフターサービスの普及	平成23年
インド共和国における鉄鋼焼結プロセス温室効果ガス削減プロジェクトの案件組成調査	平成23年
インドJSWスチール社製鉄所における省エネルギー・プロジェクト案件の組成調査	平成23年
インド国石炭火力発電所における効率改善事業の案件（組成）調査	平成23年
インド国における太陽光発電事業の案件発掘調査	平成23年
インド国 コークス炉 自動燃焼制御システム（ACCS）技術導入による省エネルギー案件の発掘調査	平成23年
インド共和国における流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査	平成23年
インド超々臨界（USC）石炭火力発電所建設プロジェクト案件組成調査	平成23年
インド共和国の多くのデータセンターにおける高効率サーバー＋エネルギー管理システム導入によるプログラム型CO2削減プロジェクトの案件発掘調査	平成23年
高効率石炭火力（超々臨界）	平成22年
コークス炉への環境・省エネ技術の導入	平成22年

（出所）炭素市場エクスプレス ウェブページ“支援事業・調査採択案件”（<http://carbon-markets.env.go.jp/jcm/about/support/adoption.html>, 2025年5月30日アクセス）より作成



インド

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - ・ NDC（2022年提出）ではパリ協定6条の活用に関する内容は含まれていない。
 - ・ 6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプが公表されている。
- 国際機関等による支援
 - ・ なし
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - ・ なし



インド

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水素・アンモニア】

- 豊富な再生可能エネルギー資源を背景に、グリーン水素・アンモニア生産の世界的なリーダーとなることを目指す。政府は「国家グリーン水素ミッション」を立ち上げ、2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産能力を確立するという野心的な目標を設定している。8兆ルピー（約13兆円）以上の投資を呼び込み、60万人以上の雇用を創出する計画。
- 大規模プロジェクトの始動: 国営ガス公社（GAIL）は、インド初の商業規模グリーン水素プラントをマディヤ・プラデーシュ州で稼働させた。

【AI活用による省エネ】

- AIに関する国家戦略（National Strategy for Artificial Intelligence）にてAI活用の主要分野としてエネルギーを挙げている。具体的には、電力需要の予測、スマートグリッドの管理、再生可能エネルギーの統合におけるAIの活用など。
- その他、スマートシティ開発プロジェクトや工場や交通システムのスマート化なども進めている。

（出所） [インド国家グリーン水素ミッション（MNRE）](#)、[Hydrogen Overview | MINISTRY OF NEW AND RENEWABLE ENERGY | India](#)、[National Green Hydrogen Mission Portal of India](#)、[GAILプレスリリース](#)（2025年8月25日アクセス）、[National Strategy for Artificial Intelligence NITI Aayog 2018](#) などから作成



インド

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in New Delhi and Online	22 Sep 25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2026年1月19日アクセス）